

令和3年度 行政改革推進計画 取組結果

令和4年6月公表
千葉県木更津市

目 次

	【ページ】
●第6次行政改革大綱に基づく取組視点	1
●令和3年度行政改革推進計画の取組結果（総括表）	2
●各取組結果詳細	
(1) 業務戦略的な取組	
イ 効率的で質の高い行政サービスの推進	4
(2) 組織戦略的な取組	
ア 人材の確保・育成	7
イ 組織・給与・職員数の適正化	9
ウ 職場環境の整備	10
(3) 協働戦略的な取組	
イ 民間活力の活用	11
(4) 財政戦略的な取組	
ア 健全な財政基盤の確立	12
イ 事務事業の見直し	14
ウ 公共施設マネジメントの推進	16

はじめに

人口減少や高齢化社会が進展する中、平成31年3月に策定した第2次基本計画・実施計画における取組みを着実に推進していくためには、これまで以上に選択と集中のもと、効率的かつ、持続可能な行財政運営を構築していくことが必要となります。

これまで積み重ねてきた施策の成果を、より一層確かなものにするためにも、不断の行政改革に取り組み、引き続き、平成31年度から令和4年度までの4か年の行政改革の目標や方向性等を示すため、第6次行政改革大綱を平成31年2月に策定しました。

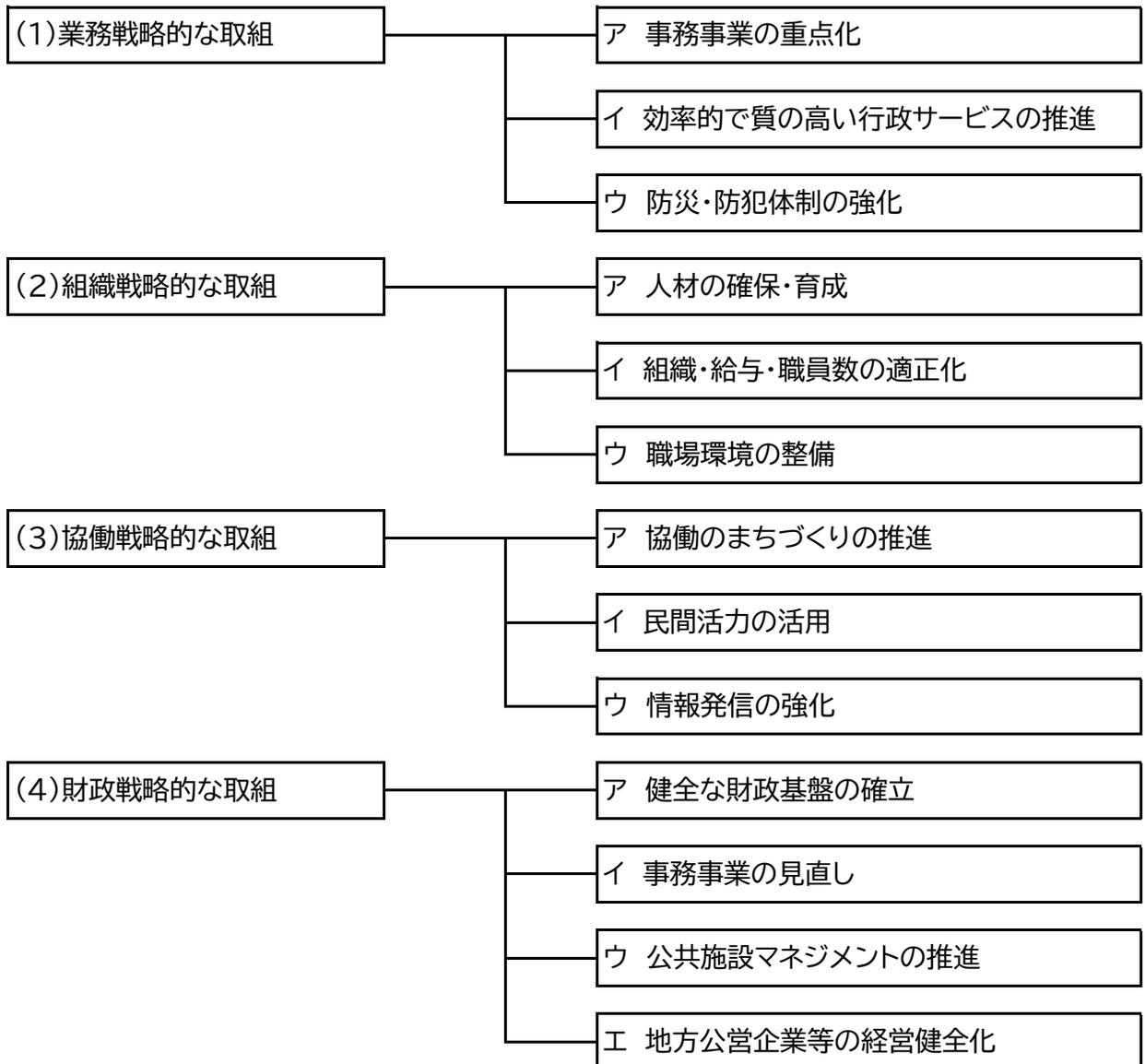
行政改革推進計画は、第6次行政改革大綱に基づき、各基本方向に基づく取組視点ごとに、木更津市基本構想や市長マニフェスト等の理念を踏まえつつ、計画期間の4年間に集中的に進めるべき取組みを個別に位置付けるものです。

当初の計画は、抽出した50の推進項目に取組み、効果検証を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に取組むため、令和2年度行政改革推進計画より、事務事業全体の縮小を図り、第6次行政改革大綱の基本姿勢は維持しつつ、13の推進項目に絞り込みをしました。

令和3年度行政改革推進計画は、持続可能はもとより、ニューノーマルな生活に対応した行財政運営を進めていくため、掲げている指標に向け、現状と課題、またその解決に向けて取り組んでいる内容を公表し、令和4年度末までに達成できるよう、計画の管理を続けていくものです。

●第6次行政改革大綱に基づく取組視点
【基本方向】

【取組視点】



令和3年度 行政改革推進計画の取組結果（総括表）

令和3年度行政改革推進計画の取組結果の概要については以下のとおりです。

■取組の内訳

推進項目	指標	令和3年度目標値	令和3年度実績値	達成
1. 業務戦略的な取組				
① ICTの活用による業務改善	RPA、AI-OCRの年間導入事務件数	10業務	9業務	
	事務削減時間	1,500時間	635時間	
② 窓口手続きの簡素化	市民アンケート (満足度5段階中4以上の割合)	70%	95%	○
③ 行政手続きのオンライン化	オンライン申請できる申請等の数	27件	12件	
2. 組織戦略的な取組				
④ 人事評価制度の充実 (階層別研修の充実)	階層別研修の数	9課程	13課程	○
⑤ 人事評価制度の充実 (複線型人事制度の確立)	複線型人事制度の導入	検討・計画	検討	○
⑥ 定員管理計画の見直し	定員管理計画の策定	策定	策定	○
⑦ 働き方改革の促進 (時間外勤務の縮減)	時間外勤務の年間総時間数	70,000時間	86,304時間	
	自己申告で担当業務について「やりがいがある」と答えた職員の割合	65%	58%	
3. 協働戦略的な取組				
⑧ 民間委託等の拡充	派遣導入部署数	6課	7課	○
4. 財政戦略的な取組				
⑨ 新たな広告料収入の確保	ネーミングライツ導入事例	2件	2件	○
	ネーミングライツ導入による収入額	1,050,000円	1,050,000円	○
⑩ ふるさと応援寄附金の確保	寄附件数	6,500件	3,353件	
	寄附額	190,000,000円	134,656,000円	
⑪ 補助金・負担金の見直し	全庁的な補助金の見直し	実施	実施	○
⑫ 事務事業の縮小・廃止	基本方針の策定	策定	策定	○
⑬ 公共施設再配置計画の着実な実行	長寿命化計画の策定数	20施設	12施設	

■歳入効果額内訳

(単位：円)

項目番号	項目名	R 2 年度実績値	R 3 年度実績値	効果額
10	ネーミングライツ料	0	1,050,000	1,050,000
11	ふるさと応援寄附金の確保	95,275,000	134,656,000	
	関連参考値			
	返礼品の購入費及び委託料等 (寄附額の50%が上限)	-47,142,000	-61,650,000	
	市民税控除額	-151,357,000	-198,382,000	
	地方交付税額 (市民税控除額の75%)	113,518,000	148,786,000	
	参考値反映額	10,294,000	23,410,000	13,116,000

■歳出効果額内訳

(単位：円)

項目番号	項目名	R 3 事業に係る委託費	R 3 実績値	効果額
1	ICTの活用による業務改善 (事務時間削減による人件費の減)	5,852,000	1,232,000	-4,620,000
	備考	<ul style="list-style-type: none"> ・ R 3 年度事務削減時間が560時間 ・ 時間外勤務単価を2,200円とし、算出 		

ICTの活用について各課の担当職員が積極的に対応したものの、基幹システムの稼働が令和3年9月からであり、基幹システムと連動した標準シナリオの導入が1課にとどまったこと、業務工程が複雑で思うように効果を出せる業務の選定に至らなかったことが効果額に対する原因と考えております。

令和4年度は基幹システムとの連携が必要なRPAを積極的に導入し、全庁的な業務の見直しを実施し、業務工程の可視化を行ったうえで、どの作業がRPAに向いているのか、職員が実施すべき作業が何かを明確にし、RPAへの理解促進に繋げ、効果額の増加を目指します。

項目番号	項目名	R 2 年度実績値	R 3 年度実績値	効果額
7	働き方改革の促進(時間外勤務の削減) (総時間数の削減による人件費の減)	147,199,800	189,868,800	-42,669,000
	備考	<ul style="list-style-type: none"> ・ 時間外勤務単価を2,200円とし、算出 		

令和3年度は、令和2年度に比べ時間外勤務時間数が増えました。新型コロナウイルス感染症による事務量の増加や東京オリンピック・パラリンピックに係る事前キャンプ受入事務等の事務量の増加が主な要因と推察しています。

引き続き、各課の働き方改革や個人の働き方に着目したヒアリングを実施するなど、時間外勤務削減の取組みを実施します。また、時間外勤務の実態を把握するため、勤怠管理システムによるデータの活用や業務の進捗状況、工程管理を行います。

(1)業務戦略的な取組

イ 効率的で質の高い行政サービスの推進

事業No.	推進項目名称	担当課		
1	ICTの活用による業務改善	市長公室経営改革課 各課		
現状と課題	<p>ライフスタイルの多様化が進み、働き方が多様化し、職員の採用も課題となりつつある中、ICTを活用した職員の生産性の向上と業務の効率化を進めていく必要があります。</p> <p>また、これまでの事務の進め方を改めて見直し、より一層の事務の省力化を推進していく必要があります。</p>			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	<p>令和2年度からRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）やAI-OCRを導入し、各課等の業務ヒアリングを行ったうえで適用業務を選定していきます。</p> <p>また、令和3年10月に稼働する新基幹系システムとの連携が可能な標準シナリオ（税関係、年金、保険関係の申告、情報入力等16シナリオ）も活用し、令和4年度末までの間に15業務、年間2,500時間の業務時間の削減を図ります。</p>			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	RPA、AI-OCRの年間導入事務件数	R 2	5業務	3業務
		R 3	10業務	9業務
R 4		15業務		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	事務削減時間	R 2	500時間	75時間
		R 3	1,500時間	635時間
R 4		2,500時間		
令和3年度の活動経過・今後の予定	<p>今年度の実績として、6業務の導入、業務時間は560時間を削減しました。また、帳票の修正や、業務フローの修正を各担当課職員が積極的に対応し、各担当がRPAのシナリオを作成することができました。</p> <p>令和4年度は、基幹系システムの更新を終えた為、基幹系システムとの連携が可能なRPAを積極的に導入し、更に業務時間の削減を図ります。</p>			

(1)業務戦略的な取組

イ 効率的で質の高い行政サービスの推進

事業No.	推進項目名称	担当課		
2	窓口手続きの簡素化	市長公室経営改革課 各課		
現状と課題	<p>窓口手続きでの滞在時間の縮減は、以前から課題となっているところですが、新型コロナウイルス感染症対策を考えると、さらにその必要性が増してきています。</p> <p>このため、手続きそのものの見直しを進めるとともに、スムーズな手続きを行うためのシステム等の構築が必要です。</p>			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	<p>国が示した「自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画」の行政手続きのオンライン化と併せて、可能な限り市民に書かせない、待たせない窓口システムの構築を進めます。</p> <p>また、可能な限りワンストップで手続きが完了する窓口体制について検討を進めます。</p>			
指標①	名称 市民アンケート（満足度5段階中4以上の割合） 5 満足 4 どちらかといえば満足 3 どちらでもない 2 どちらかといえば満足でない 1 満足でない	年度	目標値	結果
		(各年度末時点)		
		R 2	60%	72%
		R 3	70%	95%
指標②	名称 市民アンケート（満足度5段階中4以上の割合） 5 満足 4 どちらかといえば満足 3 どちらでもない 2 どちらかといえば満足でない 1 満足でない	年度	目標値	結果
		(各年度末時点)		
		R 2		
		R 3		
令和3年度の活動経過・今後の予定	<p>申請書などの記入の手間を少なくするため、来庁前に申請者自身のスマホ等を利用した手続き内容の2次元バーコード化やタブレット端末等を活用した受付手続きなどの導入に向けた協議を進め、令和4年5月下旬からスマート窓口システムの導入開始を決定しました。令和4年度は、スマート窓口システムの効率的な運用を行ってまいります。</p> <p>また、指標としているアンケート結果は、「5 満足」、「4 どちらかといえば満足」が95%と高い結果でしたが、回答いただいた方が少なかったことから、幅広い層からの意見を収集できたとは言い難い状況でした。令和4年度は、アンケートにご協力いただけるよう、文面などを工夫します。</p>			

(1)業務戦略的な取組

イ 効率的で質の高い行政サービスの推進

事業No.	推進項目名称	担当課		
3	行政手続きのオンライン化	市長公室経営改革課 関係各課		
現状と課題	マイナンバーカードの取得促進に取り組むとともに、令和2年12月に国が示した「自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画」を踏まえた行政手続きのオンライン化を遅滞なく進めていく必要があります。			
課題解決に向けた方向性・活動内容（令和2～4年度）	マイナポータルに登録されている92のサービス・手続きを中心に、オンライン申請の拡充に取り組んでいきます。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			（各年度末時点）	
	オンライン申請できる手続き等の数	R 2	12件	12件
		R 3	27件	12件
	R 4	40件		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			（各年度末時点）	
		R 2		
		R 3		
	R 4			
令和3年度の活動経過・今後の予定	<p>国の「自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画」に示されている「自治体の行政手続きのオンライン化」のうち市が関係する27手続き（子育て関連15手続き、介護関連11手続き及び罹災証明書）の罹災証明書を除く26手続きについて、既に令和2年度にオンライン申請が可能となった10手続きのほか、残る16手続きについては、令和4年度中にぴったりサービスからオンライン申請が可能になるように担当課と協議しました。（R2年に報告した12業務のうち、2業務は市独自で接続した業務）</p> <p>また、上記以外の申請についての電子申請化を検討しました。令和4年度以降、事業者や担当課と協議しながら導入していきます。</p>			

(2)組織戦略的な取組

ア 人材の確保・育成

事業No.	推進項目名称	担当課		
4	人事評価制度の充実 (階層別研修の充実)	総務部職員課		
現状と課題	地方分権が進み市の権限と役割が増加するとともに、行政へのニーズは多様化しています。これらの課題等に柔軟な発想で対応し、市民サービスの向上につなげるよう、職員の階層に応じた対応能力とスキルの向上が必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	平成30年8月に策定した「木更津市人材育成基本方針」で掲げた階層別に求められる役割を果たし、生き生きと働く環境を構築していくため、階層別研修の充実を図ります。 また、再任用職員の知識を中堅職員に継承する体制を継続するとともに、中堅職員以上の階層については、経営的観点から職場のマネジメントにつなげていく研修を強化していきます。			
指標①	名称 階層別研修の数	年度	目標値	結果
		(各年度末時点)		
		R 2	8課程	9課程
		R 3	9課程	13課程
指標②	名称	年度	目標値	結果
		(各年度末時点)		
		R 2		
		R 3		
令和3年度の活動経過・今後の予定	管理職に必要とされるマネジメント力の向上に向けた指導者研修の充実を図るとともに、職務において必要となる研修や、事務処理スキルを向上させる研修の充実を図り令和3年度末には、4課程増の13課程となり、目標を達成しました。また、感染症予防や時間とコストの削減の観点から、引き続きオンライン等による研修を積極的に導入しました。			

(2)組織戦略的な取組

ア 人材の確保・育成

事業No.	推進項目名称	担当課		
5	人事評価制度の充実 (複線型人事制度の確立)	総務部職員課		
現状と課題	<p>自治体の業務の多様化に伴い、市民のニーズに的確に対応していくための体制の確立が必要となっています。</p> <p>また、このような中においても職員がやりがいをもって、これまでの経験や能力を発揮し、市民対応の充実を図ることが望まれます。</p>			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	<p>職員の能力を適正に判断し、モチベーションを高めることなどからも、複線型人事制度の導入を検討します。導入にあたっては、より専門的な知識と経験が必要な部門とその役割を明確にするとともに、給与制度と連動した検討を併せて進めます。</p>			
指標①	名称 複線型人事制度の導入	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R 2	検討・計画	検討 (20%)
		R 3	検討・計画	検討 (30%)
	R 4	実施		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R 2		
		R 3		
	R 4			
令和3年度の活動経過・今後の予定	<p>業務の多様化に伴い、従来の人事制度に加え、知識や技術の継承などの観点から、専門的な能力を発揮できる制度の検討を進めています。また、職務職階制の見直しと併せて、複線型人事制度を導入するための検討も進めています。</p> <p>今後職員組合と協議し導入に向けた道筋をつけていきます。</p>			

(2)組織戦略的な取組

イ 組織・給与・職員数の適正化

事業No.	推進項目名称	担当課		
6	定員管理計画の見直し	市長公室経営改革課 総務部職員課 関係各課		
現状と課題	<p>国の制度改正や地方分権による権限移譲などにより業務が複雑化・多様化しているため、近年、本市の職員数は増加し、平成30年10月1日現在の総職員数は1,030人、令和2年10月1日現在は1,061人となっています。平成29年3月に策定した「木更津市定員管理計画」では、現状の業務に対応するため、令和3年度の目標職員数を1,070人としていますが、今後の人口減少期に備えるためにも、事務事業の見直しを行い、必要最小限にするとともに、限られた職員で、複雑・高度化する行政課題に対応できる組織体制づくりが必要です。</p>			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	<p>「木更津市定員管理計画」が令和3年度で計画期間が終了することから、令和3年度中に次期定員管理計画を策定します。 策定にあたっては、常勤職員その他、再任用職員や会計年度任用職員の稼働時間も考慮したうえで、必要な職員数を算定します。</p>			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R 2	検討・計画	検討 (10%)
		R 3	策定	策定
		R 4		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R 2		
		R 3		
		R 4		
令和3年度の活動経過・今後の予定	<p>必要な職員数について各課等へヒアリングを実施し、新しい定員管理計画を作成しました。</p>			

(2)組織戦略的な取組

ウ 職場環境の整備

事業No.	推進項目名称	担当課		
7	働き方改革の促進 (時間外勤務の縮減)	市長公室経営改革課 総務部職員課		
現状と課題	<p>少子高齢化による生産人口の減少や、子育て・介護と仕事の両立など、働く環境が変化しています。各職員が置かれている状況も考慮しながら、意欲や能力を発揮できる職場環境づくりが必要です。</p> <p>また、時間外勤務の事前承認の徹底やノー残業デー等の周知など、恒常的な時間外縮減の取り組みは継続して実施していくことが必要です。</p>			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	<p>時間外縮減の取り組みやメンタルヘルス対策を継続実施することで、仕事と生活のバランスがとれる、働きやすい職場づくりに努めます。</p>			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	時間外勤務の年間総時間数	R 2	75,000時間	66,909時間
		R 3	70,000時間	86,304時間
R 4		65,000時間		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	自己申告書で担当業務について「やりがいがある」と答えた職員の割合	R 2	60%	53%
		R 3	65%	58%
R 4		70%		
令和3年度の活動経過・今後の予定	<p>令和3年度の庁内の時間外勤務時間は、86,304時間でした。原因としては、新型コロナウイルス感染症対策事務の継続と、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う事務により、前年度と比べ時間数が増加したためです。引き続き、各課の働き方改革や、個人の働き方にも着目したヒアリング等を実施するなど、時間外勤務縮減の取り組みを実施します。今後も、テレワークや時差出勤といった職員個々に対応した働き方を促進します。</p>			

(3)協働戦略的な取組

イ 民間活力の活用

事業No.	推進項目名称	担当課		
8	民間委託等の拡充	市長公室経営改革課 関係各課		
現状と課題	派遣スタッフの活用は、平成28年度の市民課をはじめ、令和元年度からは子育て支援課及びこども保育課、災害復興支援課、令和2年度は産業振興課の特別定額給付金業務に導入しています。また、令和元年7月から職員課が日直業務の委託化を実施しました。今後も民間活力の活用を進め、限られた人員で行政課題に対応できる体制づくりが課題です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	職員が行わなければならない業務と民間に委託可能な業務の切り分けを行い、今後も新たな業務への派遣や委託の検討をすすめます。令和3年度中は業務選定を行い、令和4年度に新たに1業務（1課）を導入目標とします。 また、民間等の知見を行政運営に活用していくためのアドバイザー制度の導入を検討し、協働の取り組みの拡充に努めます。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	派遣導入部署数	R 2	5課	6課
		R 3	6課	7課
R 4		7課		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R 2		
		R 3		
R 4				
令和3年度の活動経過・今後の予定	職員が行わなければならない業務と民間に委託可能な業務の切り分けを行い、今後も新たな業務への派遣や委託の検討を進めます。 令和3年度に令和4年度の目標である7課を達成しました。 令和4年度は、現在派遣職員を受け入れている課等に民間委託への移行が可能か協議します。			

(4)財政戦略的な取組

ア 健全な財政基盤の確立

事業No.	推進項目名称	担当課		
9	新たな広告収入の確保	市長公室経営改革課 関係各課		
現状と課題	<p>これまで、デジタルサイネージや封筒広告などにより、財源の確保を行っていますが、新たな財源を確保するため、平成30年11月にネーミングライツ事業実施要綱を策定しました。今後は、市有施設の命名権を民間事業者に付与することにより対価を得て施設の修繕費等に充て、市民サービスの向上と地域の活性化を図っていく必要があります。</p>			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	<p>スポンサーとなる民間事業者の募集にあたり、導入対象となる施設等を検討し、導入に向け必要な調整を行います。また、今後事業を拡大するため、他市における類似事例の収集、参考となる価格の設定方法等、全庁的に手続きの統一化を図ります。</p>			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	ネーミングライツ導入事例	R 2	0件	0件
		R 3	2件	2件
	R 4	3件		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	ネーミングライツ導入による収入額	R 2	0円	0円
		R 3	1,050,000円	1,050,000円
R 4		1,500,000円		
令和3年度の活動経過・今後の予定	<p>江川総合運動場陸上競技場と、市道125号線の一部について、スポンサーが決定しました。 令和4年度は、更なる導入に向け、導入事例を全庁に周知し、対象となる施設等を検討し、必要な調整を行います。</p>			

(4)財政戦略的な取組

ア 健全な財政基盤の確立

事業No.	推進項目名称	担当課		
10	ふるさと応援寄付金の確保	財務部財政課		
現状と課題	<p>少子高齢化が進展する状況において、今後も社会保障費の伸びや、公債費の増加も見込まれます。また、老朽化している公共施設等の更新など、財政需要の増加傾向が続くことから、より一層の財源確保が求められます。</p> <p>そこでふるさと応援寄付金による収入の確保が重要となっておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の主力である宿泊チケット等の体験型返礼品を希望される寄附者が減少している状況です。</p>			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	<p>行政サービスを低下させることなく、効率的な財政運営を積極的に進めるため、自主財源の確保に努め、財政の自主性を高めていくことが求められます。新型コロナウイルス感染症のような不測の事態にも十分な寄附の獲得ができるように、体験型返礼品のほかに食品等の返礼品で主力商品を生み出すことが重要です。令和4年度は新たに追加したポータルサイトでの返礼品掲載と中間業務委託事業者を変更したことによる経費削減からの寄附金額の見直しを軸に、令和3年度から取り組んでいる産業・創業支援センターらづBizとの定期ミーティングを継続し、既存返礼品の露出強化及び新たな魅力ある返礼品の発掘及び開発を行います。</p>			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	寄附件数	R 2	4,000件	3,366件
		R 3	6,500件	3,353件
	R 4	10,000件		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	寄附額	R 2	95,000,000円	95,364,000円
		R 3	190,000,000円	134,656,000円
	R 4	300,000,000円		
令和3年度の活動経過・今後の予定	<p>ふるさと応援寄付金の寄附実績は、令和4年3月末時点で件数3,353件及び寄附額134,656千円と、前年度比で39,292千円の増加となりました。令和3年度は返礼品の露出強化を目的にふるさと納税ポータルサイトの追加(さとふる)や、情報誌への記事掲載、有料広告等の方法で多くの寄附者の目に留まる機会を増やし、寄附金額の向上を図りました。</p> <p>令和4年度は、寄附金額の返礼品率を総務省の基準である3割まで引き上げることを目的に中間業務委託の経費削減等の対策を行うため、目標を高く決めました。</p>			

(4)財政戦略的な取組

イ 事務事業の見直し

事業No.	推進項目名称	担当課		
11	補助金・負担金の見直し	市長公室経営改革課 関係各課		
現状と課題	平成30年度は、平成29年度に策定した「補助金・負担金の見直しに関する基本方針」に基づき、公益性や必要性、効果などを総点検しました。今後は全庁的な見直しを4年ごとに実施するとともに、各課等においてはその必要性などを検証し、必要に応じ適宜見直しを実施することが必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	令和3年度は、前回の見直しから4年となることから、「補助金・負担金の見直しに関する基本方針」に基づき、改めて検証し、全面的な見直しを実施します。見直し内容は、令和4年度から適用予定です。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	全庁的な補助金の見直し	R 2	-	検討
		R 3	実施	実施
R 4		適用		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R 2		
		R 3		
R 4				
令和3年度の活動経過・今後の予定	各課に対し、現在交付している補助金・負担金の見直しを実施し、行革推進委員会等で諮り、報告書を作成しました。			

(4)財政戦略的な取組

イ 事務事業の見直し

事業No.	推進項目名称	担当課		
12	事務事業の縮小・廃止	市長公室経営改革課 関係各課		
現状と課題	<p>少子高齢化の進展や社会情勢の変化により、行政に求められるニーズも変化しています。このような状況を十分に考慮し、限られた財源で対応するため、既存事業の必要性や目的などを検証することにより、効率的で効果的な行政運営を進めていく必要があります。</p>			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	<p>令和3年度は、事務事業の縮小・廃止に係る共通認識を図るため、「事務事業の見直しに関する基本方針」を策定します。基本方針に基づき、限られた財源の中で事業の取捨選択をゼロベースから行い、事務の効率化や適正化を図ることで、経費削減に努めます。</p>			
指標①	名称	年度	目標値	結果
		(各年度末時点)		
	基本方針の策定 (R4年度は縮小・廃止した事務事業の数)	R 2	-	検討 (20%)
		R 3	策定	策定
R 4	20事業			
指標②	名称	年度	目標値	結果
		(各年度末時点)		
	R 2			
	R 3			
R 4				
令和3年度の活動経過・今後の予定	<p>事務事業の縮小・廃止に係る共通認識を図るため、これまでに発信している見直しを踏まえた、「事務事業の見直しに関する基本方針」を策定しました。</p>			

(4)財政戦略的な取組

ウ 公共施設マネジメントの推進

事業No.	推進項目名称	担当課		
13	公共施設再配置計画の着実な実行	市長公室公共施設マネジメント課 関係各課		
現状と課題	<p>今後、公共施設の老朽化が急速に進行していくことや、厳しい財政状況の中で自立的な経営を行うためにも、公共施設の総合的な管理に計画的に取り組んでいく必要があります。また、施設全体に関する財政負担を中長期的な視点から縮減するため、計画的な保全を推進し、施設の長寿命化を進めることが必要です。</p>			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	<p>公共施設の老朽化対策として、各施設の長寿命化計画策定を進め、公共施設再配置計画第1期実行プランの進行管理を行います。また、公共施設を適切に維持管理していくための手法として民間活力を導入し、公共施設の管理を包括的に委託することについて、検討を進めます。</p>			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R 2	10施設	10施設
		R 3	20施設	12施設
	長寿命化計画の策定数 (令和元年度実績：7施設/32施設)	R 4	30施設	
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R 2		
		R 3		
		R 4		
令和3年度の活動経過・今後の予定	<p>公共施設の老朽化対策として、令和3年9月1日現在で、各施設等の長寿命化計画は12施設策定し、数値は増加していますが、目標を達成できませんでした。 令和4年度も、目標達成に向け引き続き策定の啓発を行います。</p>			